



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 日総工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6569 URL <https://www.nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢花 卓夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松尾 伸一 TEL 045-514-4323
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	69,161	16.8	2,869	59.4	2,895	62.5	2,053	102.4
2018年3月期	59,208	10.6	1,800	109.3	1,781	113.8	1,014	106.6

（注）包括利益 2019年3月期 1,876百万円（89.0%） 2018年3月期 992百万円（80.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	61.58	60.14	20.7	14.2	4.1
2018年3月期	37.89	34.52	14.6	9.6	3.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 Δ2百万円 2018年3月期 4百万円

（注）1. 当社は、2017年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2018年3月期は、当社株式が2018年3月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,019	10,544	50.2	314.20
2018年3月期	19,870	9,317	46.9	280.95

（参考）自己資本 2019年3月期 10,544百万円 2018年3月期 9,317百万円

（注）当社は、2017年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,565	0	Δ2,215	5,633
2018年3月期	2,751	Δ102	Δ735	5,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	348	27.7	4.6
2019年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	620	30.0	6.2
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00		30.4	

（注）2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年3月期の配当金については、当該株式分割前の配当金額、2019年3月期の配当金については、2019年5月1日付分割前の配当金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	15.7	3,900	35.9	4,000	38.1	2,760	34.4	82.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	33,961,200株	2018年3月期	33,164,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	400,174株	2018年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	33,352,061株	2018年3月期	26,778,668株

(注) 当社は、2017年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要
2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	63,474	19.3	2,962	64.9	2,943	67.3	2,240	124.0
2018年3月期	53,184	13.3	1,796	116.4	1,759	131.5	1,000	128.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	67.18	65.61
2018年3月期	37.36	34.04

- (注) 1. 当社は、2017年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2018年3月期は、当社株式が2018年3月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,482	9,852	53.3	293.58
2018年3月期	17,257	8,380	48.6	252.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,852百万円 2018年3月期 8,380百万円

- (注) 当社は、2017年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月14日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府・日銀の各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続いたしました。一方、世界経済においては、米中の貿易摩擦が世界経済に与える影響等、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要があります。景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境としましては、当社の重要顧客である国内メーカーの生産が安定的に推移するなかで、人手不足が継続していることもあり、外部人材活用のニーズは引き続き堅調な状況でした。

このような環境の中、当社グループでは、「人を育て 人を活かす」の創業理念のもと、2019年3月期から2021年3月期までの中期経営計画に沿って、営業、採用、教育活動の強化を進め、顧客評価と従業員評価の向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(59,208百万円)と比較して16.8%増加し、69,161百万円となりました。これは主に、総合人材サービス事業(注)における増収がグループ全体の業績に寄与したものであります。

総合人材サービス事業では、売上高の91.9%を占める製造系人材サービスにおいて、重要顧客であるアカウント企業へ「技能社員」を重点的に配属していく戦略のもと、人材育成への投資を積極的に行い、製造スタッフの技能向上と定着率の向上を図ってまいりました。2018年5月1日に開設した「日総テクニカルセンター中日本(長野県岡谷市)」などの研修施設を活用し、自動車や電子部品、精密機器などの分野で活躍できる人材を育成し、顧客に付加価値の高いサービスを提供することに取り組みました。これにより、顧客環境においては、輸送機器メーカー及び電子部品メーカーを中心に受注が拡大いたしました。また、自社採用サイトの活用により低コストでの採用を実現するとともに、処遇の改善や教育機会の充実によって製造スタッフの就業意欲を高め、定着率の向上を図り、在籍者数が順調に増加(前連結会計年度末比1,598名増)いたしました。さらに、無期雇用であり定着率の高い「技能社員」を配置する提案が重要顧客において好条件で進んだ結果、前連結会計年度と比較し、当連結会計年度における月間平均一人当たり売上高は24千円増加いたしました。

この結果、総合人材サービス事業の売上高は、前連結会計年度(56,947百万円)と比較して17.1%増加し、66,684百万円となりました。

また、その他の事業(注)においては、2018年3月1日に開設した介護施設「すいとぴー東戸塚(横浜市戸塚区)」への入居者数が増加いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前連結会計年度(2,273百万円)と比較して9.3%増加し、2,485百万円となりました。

(注) 総合人材サービス事業では、製造系人材サービスとして製造派遣・製造請負を、事務系人材サービスとして、一般事務派遣、BPO(Business Process Outsourcing: 企業運営上の業務やビジネスプロセスを、専門企業に外部委託すること)を行っております。また、その他の事業では、介護・福祉事業を行っております。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度(1,800百万円)と比較して59.4%増加し、2,869百万円となりました。

総合人材サービス事業においては、増収による効果および販管費比率の低減に向けた取り組みが、製造スタッフの処遇改善や教育への投資などによる費用の上昇を吸収した結果、営業利益は、前連結会計年度(1,905百万円)と比較して63.7%増加し、3,120百万円となりました。

一方、その他の事業においては、「すいとぴー東戸塚」の入居数は増加しておりますが、人件費や運営費など売上原価の増加を吸収しきれず、営業損失は、前連結会計年度(101百万円の営業損失)と比較して146百万円拡大し、247百万円となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度(157百万円)と比較して6.2%減少し、147百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度(176百万円)と比較して31.0%減少し、121百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度(1,781百万円)と比較して62.5%増加し、2,895百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益74百万円、減損損失65百万円及び法人税等849百万円を計上した結果、前連結会計年度（1,014百万円）と比較して102.4%増加し、2,053百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が965百万円、現金及び預金が349百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は6,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が212百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は21,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ954百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が420百万円、未払消費税等が333百万円、賞与引当金が210百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は1,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,132百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,227百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益2,053百万円の計上と剰余金の配当348百万円の支払により、1,705百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.2%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが2,565百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが0百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2,215百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ349百万円増加し、5,633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,903百万円、未払費用の増加420百万円、未払消費税等の増加333百万円等の収入で、売上債権の増加965百万円等の支出を吸収して、2,565百万円の収入（前連結会計年度は2,751百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入173百万円等の収入で、有形固定資産の取得による支出120百万円等の支出を吸収して、0百万円の収入（前連結会計年度は102百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,651百万円、自己株式の取得による支出342百万円、配当金の支払額348百万円等の支出により、2,215百万円の支出（前連結会計年度は735百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済においては、雇用・所得環境の改善が続くなか、現政権の政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方、世界経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等の影響もあり先行きは不透明な状況となっております。国内製造業の一部には輸出や生産の弱さも見られますが、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーにおいては、引き続き安定した生産水準が維持されると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、創業理念である「人を育て 人を活かす」と「メイド・イン・ジャパンを支える最高のプロ集団になる」というビジョンの実現に向けて、2019年4月1日より矢花卓夫(旧役職:代表取締役副社長)が代表取締役社長に就任し、新たな経営体制のもと、以下の施策に取り組んでまいります。

グループ中核事業の製造系人材サービスにおいて、重要顧客と位置付けるアカウント企業へ無期雇用社員である「技能社員」を重点的に配属していく戦略のもと、「日総テクニカルセンター」を中心に全国9か所にある自社教育施設を活用した人材育成を積極的に行い、製造スタッフの技能向上と定着率の向上を図ってまいります。

その他の事業において、横浜市内6か所にある介護施設「すいとぴー」における提供サービスの質を高め、施設入居者の増加を図ってまいります。また、業務の効率化を推進するなど経営体質の改善に取り組み、収益性を高めてまいります。

以上により、2020年3月期の通期連結業績につきましては、売上高80,000百万円(前期比15.7%増)、営業利益3,900百万円(前期比35.9%増)、経常利益4,000百万円(前期比38.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,760百万円(前期比34.4%増)を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保、並びに事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、連結配当性向30%を目安に、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

なお、当社は期末配当を原則として考えておりますが、株主への利益還元の充実を図るため、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。中間配当については業績動向等を勘案しながら機動的に行うことを可能とするため、取締役会を決定機関としております。

上記方針に基づき、2019年3月期の期末配当につきましては、1株当たり37.00円(2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割後換算18.50円)の配当(連結配当性向30.0%)を予定しております。

また、2020年3月期の配当につきましては、1株当たり25.00円の配当(連結配当性向30.4%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,283,739	5,633,545
受取手形及び売掛金	6,791,691	7,757,343
前払費用	454,303	561,203
その他	229,758	232,525
貸倒引当金	△6,444	△10,323
流動資産合計	12,753,048	14,174,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,434,544	5,462,547
減価償却累計額	△3,320,701	△3,429,302
建物及び構築物(純額)	2,113,842	2,033,245
土地	2,771,384	2,760,323
その他	411,722	487,447
減価償却累計額	△302,613	△338,111
その他(純額)	109,108	149,335
有形固定資産合計	4,994,335	4,942,904
無形固定資産		
リース資産	287,317	216,389
その他	92,898	143,560
無形固定資産合計	380,215	359,950
投資その他の資産		
投資有価証券	380,056	167,166
長期貸付金	1,882	1,587
敷金及び保証金	680,928	660,933
繰延税金資産	317,190	373,193
退職給付に係る資産	78,942	5,128
その他	285,343	335,414
貸倒引当金	△1,742	△1,285
投資その他の資産合計	1,742,601	1,542,138
固定資産合計	7,117,152	6,844,993
資産合計	19,870,200	21,019,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	501,889	183,202
リース債務	108,228	110,365
未払費用	4,331,212	4,751,535
未払法人税等	632,856	742,813
未払消費税等	1,085,514	1,418,779
賞与引当金	528,328	738,891
その他	1,018,930	1,216,291
流動負債合計	8,206,960	9,161,879
固定負債		
長期借入金	1,883,221	750,652
リース債務	220,542	146,903
退職給付に係る負債	36,418	124,065
その他	205,435	290,817
固定負債合計	2,345,618	1,312,438
負債合計	10,552,579	10,474,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,364	2,006,269
資本剰余金	2,336,314	2,357,219
利益剰余金	4,808,584	6,514,260
自己株式	-	△342,603
株主資本合計	9,130,263	10,535,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,525	41,379
為替換算調整勘定	1,529	1,256
退職給付に係る調整累計額	25,302	△32,813
その他の包括利益累計額合計	187,357	9,821
純資産合計	9,317,621	10,544,968
負債純資産合計	19,870,200	21,019,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	59,208,463	69,161,550
売上原価	48,834,760	56,922,021
売上総利益	10,373,703	12,239,528
販売費及び一般管理費	8,573,170	9,370,104
営業利益	1,800,532	2,869,424
営業外収益		
受取利息	1,210	3,812
受取配当金	13,354	13,530
持分法による投資利益	4,895	-
助成金収入	52,014	49,129
受取家賃	56,654	40,728
その他	29,394	40,564
営業外収益合計	157,523	147,766
営業外費用		
支払利息	82,860	30,591
持分法による投資損失	-	2,504
支払手数料	-	19,116
賃貸費用	34,652	23,888
その他	58,864	45,678
営業外費用合計	176,376	121,779
経常利益	1,781,679	2,895,411
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74,105
特別利益合計	-	74,105
特別損失		
減損損失	-	65,957
特別損失合計	-	65,957
税金等調整前当期純利益	1,781,679	2,903,559
法人税、住民税及び事業税	506,203	885,050
法人税等調整額	260,713	△35,396
法人税等合計	766,917	849,653
当期純利益	1,014,762	2,053,906
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014,762	2,053,906

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,014,762	2,053,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,291	△119,145
退職給付に係る調整額	2,976	△58,116
持分法適用会社に対する持分相当額	207	△273
その他の包括利益合計	△22,107	△177,536
包括利益	992,655	1,876,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992,655	1,876,370
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	400,950	3,941,339	-	4,392,289
当期変動額					
新株の発行	1,893,185	1,893,185			3,786,371
新株の発行(新株予約権の行使)	42,178	42,178			84,357
剰余金の配当			△147,517		△147,517
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014,762		1,014,762
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,935,364	1,935,364	867,245	-	4,737,974
当期末残高	1,985,364	2,336,314	4,808,584	-	9,130,263

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185,816	1,322	22,326	209,465	4,601,754
当期変動額					
新株の発行					3,786,371
新株の発行(新株予約権の行使)					84,357
剰余金の配当					△147,517
親会社株主に帰属する当期純利益					1,014,762
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,291	207	2,976	△22,107	△22,107
当期変動額合計	△25,291	207	2,976	△22,107	4,715,866
当期末残高	160,525	1,529	25,302	187,357	9,317,621

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,364	2,336,314	4,808,584	-	9,130,263
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行(新株予約権の行使)	20,905	20,905			41,811
剰余金の配当			△348,230		△348,230
親会社株主に帰属する当期純利益			2,053,906		2,053,906
自己株式の取得				△342,603	△342,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,905	20,905	1,705,675	△342,603	1,404,883
当期末残高	2,006,269	2,357,219	6,514,260	△342,603	10,535,146

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,525	1,529	25,302	187,357	9,317,621
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行(新株予約権の行使)					41,811
剰余金の配当					△348,230
親会社株主に帰属する当期純利益					2,053,906
自己株式の取得					△342,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,145	△273	△58,116	△177,536	△177,536
当期変動額合計	△119,145	△273	△58,116	△177,536	1,227,347
当期末残高	41,379	1,256	△32,813	9,821	10,544,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,781,679	2,903,559
減価償却費	253,975	285,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,756	3,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	131,784	210,563
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,230	37,365
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,651	72,899
有価証券売却損益(△は益)	-	△74,105
減損損失	-	65,957
受取利息及び受取配当金	△14,564	△17,343
支払利息	82,860	30,591
持分法による投資損益(△は益)	△4,895	2,504
売上債権の増減額(△は増加)	△579,262	△965,651
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△174,580	19,994
未払費用の増減額(△は減少)	820,032	420,355
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,024	333,265
その他	480,112	△7,044
小計	2,857,830	3,321,724
利息及び配当金の受取額	14,564	17,343
利息の支払額	△79,924	△30,157
法人税等の還付額	6,717	13,144
法人税等の支払額	△47,476	△756,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751,711	2,565,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	173,244
有形固定資産の取得による支出	△66,386	△120,057
無形固定資産の取得による支出	△36,295	△58,186
貸付けによる支出	△1,926	△2,390
貸付金の回収による収入	3,697	2,630
その他	△1,288	5,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,198	614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,600,000	-
長期借入れによる収入	330,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,063,793	△1,651,256
リース債務の返済による支出	△108,604	△115,607
株式の発行による収入	3,854,620	41,811
自己株式の取得による支出	-	△342,603
配当金の支払額	△147,517	△348,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735,294	△2,215,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,914,218	349,806
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,520	5,283,739
現金及び現金同等物の期末残高	5,283,739	5,633,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」305,118千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」11,049千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」317,190千円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が11,049千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「総合人材サービス事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしておりますが、全セグメントに占める「総合人材サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略してまいりました。

当連結会計年度より「その他の事業」である介護・福祉事業における介護施設の開設に伴い、開示情報としての重要性が増したため、セグメント情報を記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	総合人材サービス事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,934,900	2,273,563	59,208,463	-	59,208,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,514	-	12,514	△12,514	-
計	56,947,414	2,273,563	59,220,978	△12,514	59,208,463
セグメント利益又は損失 (△)	1,905,878	△101,143	1,804,734	△4,202	1,800,532
セグメント資産	18,072,109	1,799,498	19,871,607	△1,406	19,870,200
その他の項目					
減価償却費	228,788	9,633	238,421	15,553	253,975
持分法適用会社への投資額	5,328	-	5,328	-	5,328
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	241,544	11,826	253,371	-	253,371

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△4,202千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,406千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額15,553千円は、セグメント利益又は損失に含まない減価償却費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	総合人材サービス事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,676,103	2,485,447	69,161,550	-	69,161,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,716	-	8,716	△8,716	-
計	66,684,819	2,485,447	69,170,267	△8,716	69,161,550
セグメント利益又は損失 (△)	3,120,755	△247,311	2,873,443	△4,019	2,869,424
セグメント資産	19,098,750	1,922,180	21,020,931	△1,644	21,019,286
その他の項目					
減価償却費	264,807	9,669	274,476	10,913	285,389
持分法適用会社への投資額	2,550	-	2,550	-	2,550
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	244,174	3,737	247,912	-	247,912

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△4,019千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,644千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額10,913千円は、セグメント利益又は損失に含まない減価償却費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	280.95円	314.20円
1株当たり当期純利益	37.89円	61.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.52円	60.14円

(注) 1. 前連結会計年度は、当社株式が2018年3月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2017年9月15日開催の取締役会決議により、2017年10月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割、2018年1月15日開催の取締役会決議により、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2018年8月6日開催の取締役会決議により、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年3月15日開催の取締役会決議により、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,014,762	2,053,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,014,762	2,053,906
普通株式の期中平均株式数(株)	26,778,668	33,352,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,616,856	798,923
(うち新株予約権(株))	(2,616,856)	(798,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更について)

当社は2019年3月15日開催の取締役会決議により、2019年5月1日をもって株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社の2019年2月末の株主数が約2,000名まで減少したことに伴い、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年4月30日（実質的には2019年4月26日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,982,200株
今回の分割により増加した株式数	16,982,200株
株式分割後の発行済株式総数	33,964,400株
株式分割後の発行可能株式総数	102,400,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年4月12日
基準日	2019年4月30日
効力発生日	2019年5月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2号の規定に基づいて当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

定款変更の内容は、以下のとおりであります。（変更箇所は下線を付しております。）

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>51,200,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>102,400,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2019年3月15日
効力発生日	2019年5月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2019年5月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

取締役会決議日	新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
2016年3月22日	第5回新株予約権	105円	53円